

第17回 大阪府財務マネジメント委員会 議事概要

1 日 時： 令和2年1月31日（金）午後1時30分～午後2時40分

2 場 所： 東京八重洲ホール7階 701会議室

3 出席者： 天野会長、天野委員、今井委員、江夏委員、河村委員、
竹田委員、玉岡委員、波多野委員、浜田委員

4 議 題

(1) 令和2年度大阪府債発行計画（案）

(2) その他

5 主な議事概要

○議題（1）及び（2）に関して、

資料1 「直近の大阪府債の状況等について」、

資料2 「令和元年度大阪府債下半期発行計画の見直しについて」、

資料3 「令和2年度大阪府債発行計画（案）」、

資料4-1 「府債ポートフォリオの点検・管理について（民間資金）」

資料4-2 「＜参考＞平均調達期間と平均発行利率のバランス」

資料5-1 「長期運用額の推移・長期運用ポートフォリオの推移」

資料5-2 「資金運用の実施状況について」

に基づき事務局説明後、各委員による意見交換及び質疑が行われました。委員の主な発言は以下のとおりです。

《令和2年度大阪府債発行計画（案）について》

- ・府債の発行額が令和元年度は6,700億円、来年度は7,100億円程度と発行ボリュームが大きいので、地方債の基軸年限である10年債・5年債を中心に発行計画を組み立てるのが良いと思う。また、10年債・5年債の各月200億円という発行額は、マーケット環境がかなり変わっても安定して調達できるロットである。
- ・ただ、新型コロナウイルスや米中摩擦の影響等の不確定要素や、7月からのオリンピック・パラリンピック、11月の米国大統領選挙などリスクとして考えておかないといけないことがある。今年度も金融政策は基本的には変わっていないが、これらの外部要因で金利がこれだけ振れた。来年度も、これらの要素を抱えており、どういう相場になるか分からないことから、下半期のマスキングは妥当。
- ・下半期をマスキングしつつ、上半期の発行計画を出して、その基本的な考え方は堅持した上で、市場環境が急変した時には迅速かつ柔軟に計画を変更するなどの対応をするというスタンスを示しておけば、市場関係者（金融機関、投資家など）にも府の姿勢が伝わるのではないかと。

- 市場環境の急変への対応としては、令和元年10月に発行計画変更の追加検討を行い計画を変更したこと、またその時の市場に対する対応も丁寧であったことは良い前例となった。
- 民間資金による府債残高5兆円超という中、平均調達年限を伸ばしつつ、いかに低い金利で借りるかということを確認しながら、発行計画を作成している点について問題ない。
- 今後に向けて、償還の山と谷を意識した発行額や、どのような年限バランスで発行していくのが長い目でみて利払い負担を抑制できるのかなど、参考にシミュレーションされてみるのもいいのではないか。
- 万博やIRなどの取組みに伴う影響により、財務マネジメント委員会で所掌する発行・償還の規模や範囲に変動が生じるのであれば、分かり次第、委員に対して情報提供して欲しい。

《その他について》

- 国債がマイナスに沈んでいる期間、年限については、国債の代替として安全性の高い地方債を中心に非常に需要が集まっているので、非常に運用したくてもできない環境で、FLIP債などを使いながら、着実に運用額、残高を伸ばされているのは評価できる。厳しい環境でも努力されている。しかし、預金が減っていることとの兼ね合いから、債券の運用年限の長期化か運用対象の拡大についても検討する必要があるのではないか。
- 地方債は、元利金の償還確実性から、運用対象として安定的であり、運用期間を30年に延長（長期化）したとしても問題ない。実際、地方債では30年債が発行されていることから、運用対象として地方債の30年債を考えてもいいのではないか。
- 運用商品の拡大については、来年度から財投機関債となる高速道路社債を検討されてはどうか。
- 府はSDGs先進都市をキーワードとして施策に取り組まれていることから、資金調達・運用の観点においても、その要素を取り込んでみてはどうか。
- 運用可能な資金がこれだけ増えてきている（資料5-2）にも関わらず、金融政策要因というか、府とは関係ない外部の金融環境要因で運用のしようがないところに、根本的な問題がある。また、一部の銀行で口座の維持に手数料を取るという話が出てきている。公金について、手数料を取るということにはならないと思うが、金融を取り巻く環境が厳しくなっていることは、府民も含め少しずつ意識していかざるを得ないと思う。

以上